

町政を問う!!

1 1 議員が質問・提案を

いじめ問題

新たな取り組みが必要

人権教育を基盤に



議員 奥本 哲也

て3件の認知件数という事になっていく。このうち小学校で12件は解消4件は解消に向けて取り組んでいる。中学校では3件とも解消している。特に重大な案件は発生していない。

問 全国でいじめの件数が約32万8千件と発表された。当町の昨年度の実態はあったか、あれば発生件数は、また、あるなしにかかわらず取り組みについて問う。

答 畦地教育長

全国で昨年度のいじめ認知件数は前年度より、約9万件増加している。

当町における29年度の認知件数は小学校で16件、昨年度より12件増加、中学校は前年度0件に対し

学校では、年に2回以上のアンケートを実施することを義務付けされている。ほとんどの学校が3回、多い所では4回実施している。ほかにスクールカウンセラー等を学校に配置している。一番は教員と生徒の関係が重要だと思う。相談しやすい関係性、学校の雰囲気づくりがまず大切だと思う。先生が人権感覚を持って、子ども達との信頼関係を構築していく事が大事だと思っている。

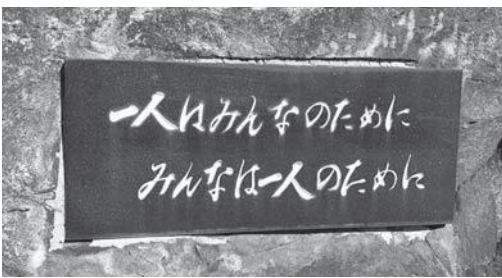
問 いじめ(人権)の新しい取り組み、町独自の取り組みは。

答 畦地教育長

黒潮町いじめ防止基本方針に基づき、各校でそれぞれ基本方針を定めて取り組んでいる。

①教職員が人権感覚を持つて、人権の視点を入れた教科横断的な授業や学級活動であること。

②子どもの人権感覚が尊重され、安心して過ごせる環境を作るために人権教育を基盤とした学級づくり、学校づくりに取り組むこと。



校門横にある標語 (大方中学校)

③子ども達が自他の大切さを自覚し、良さを認め合える人間関係を協力して作ることができるよう研修会等を積極的に提供する。

これらの人権感覚を育む人権教育の推進を図っていく。

問 家庭との連携が特に必要と思う取り組みは。

答 畦地教育長

いじめ防止対策に関して最も責任を負わなければいけないのが、教育委員会だと認識している。

いじめ対策は学校、教育委員会、家庭、保護者との連携が大変重要である。黒潮町総合戦略の柱を地域ぐるみで子どもを育てることとし、自尊感情や自己有用感を育てていく事がいじめ防止には重要な要素と認識しているの、これらの取り組みを強化していかなければいけないと考えている。

問 子どもの放課後の過ごし方、様々あると思うが、一人ひとりが自分の居場所をしっかりと持っているだろうか。

答 畦地教育長

放課後の過ごし方として、家で勉強や読書、部活動に参加、習いごとなど様々であった。週末の過ごし方では多くの生徒が家庭や友達と過ごしているという結果だった。

アンケートは、全国学力調査の中で実施している。

答 川村 健康福祉課長

今年の6月から、あつたかふれあいセンターに「ききょう」が、毎月第3水曜日の午後5時から午後6時まで運営され、暖かく栄養の整った食事の提供をし、地域との交流の場を作っている。

佐賀地域では、来年度の運営をめざして検討中。